

重点テーマ 3



地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献

3-3

2015年12月に採択されたパリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃よりも十分に低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが、世界共通の長期目標として設定されました。この目標の実現のために2050年までのネットゼロ／カーボンニュートラルの達成が求められています。地球規模の気候変動は、当グループの事業活動にとって事業継続のリスクであると同時に、新しい活動の機会でもあると考え、資産運用を含む事業活動でCO₂排出量ネットゼロ達成に向け取組みを強化しています。

また、2022年12月には新たな生物多様性に関する世界目標である「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに、自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとるというターゲットが示されました。当グループでは、自然資本に関する情報開示の重要性が高まっていることを受け、2024年9月に「TNFD Adopter」に登録し、生物多様性を含む多様な社会課題・テーマに応じた投融資、エンゲージメントも推進しています。

地球環境の保全や低炭素・脱炭素社会への移行と気候変動への適応のためには、産業構造の大規模な転換や私たちの行動様式の変容が必須であり、私たちT&D保険グループも社会の一員として自らの役割を果たすことが求められていると認識しています。T&D保険グループは事業活動における環境への取組姿勢を明確に示すため「T&D保険グループ環境方針*」、および資産運用におけるESG投資に対する取組姿勢を示すため「T&D保険グループESG投資方針*」を制定しています。企業活動に際して、環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動することを役職員へ周知徹底し、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

* 「T&D保険グループ環境方針」、 「T&D保険グループESG投資方針」は当社ホームページをご参照ください。

<https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/environment.php> <https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/esg.php>

関連する社会的課題とグループの取組み

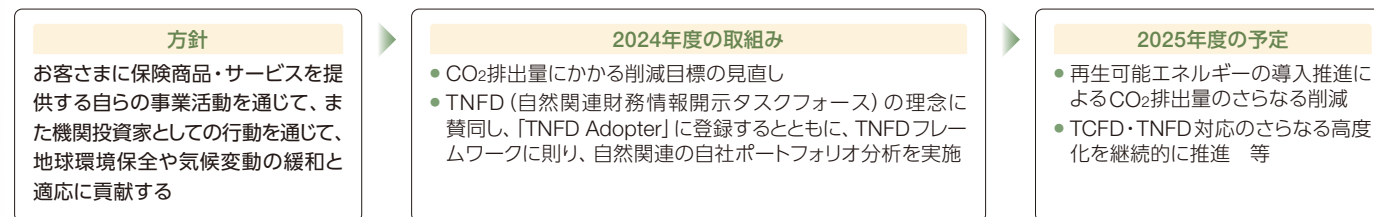
社会的課題	主なステークホルダー	取組み
気候変動への強靱性強化	地域社会	グループ共通目標を設定し、CO ₂ 排出量、電力使用量、事務用紙使用量を削減
エネルギー利用効率の改善	地域社会	節電への各種取組み、デマンド監視システムの活用、「早帰り日」実施による省エネ
資源の利用効率化	地域社会	環境保護に資する「グリーン購入」の推進、廃棄物の削減とリサイクルの推進

2025年度まで
自社のCO₂排出量を40%削減

2030年度まで
自社のCO₂排出量を70%削減

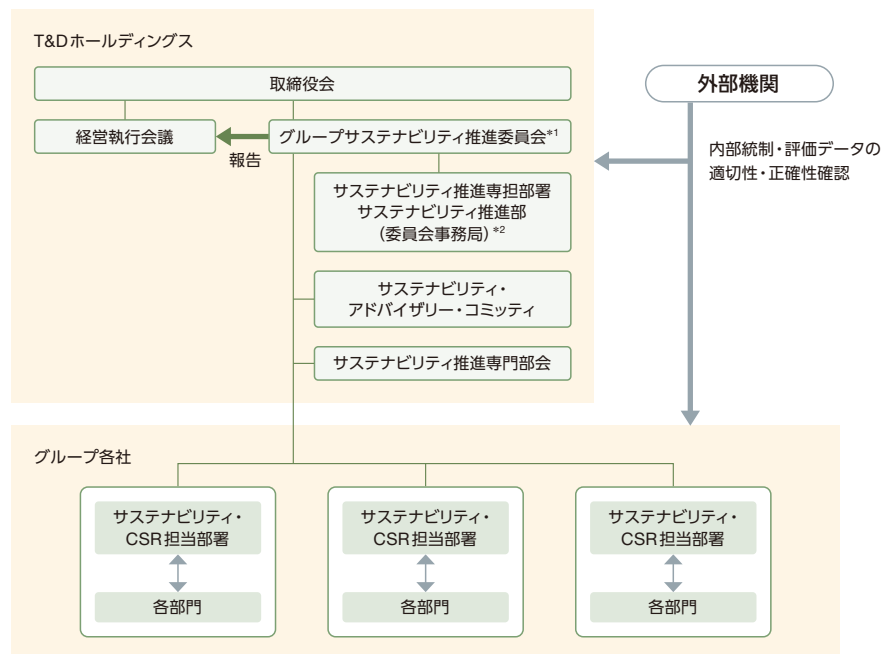
2040年度まで
自社のネットゼロ達成

取組み実績・予定



推進体制

推進体制（環境マネジメント）



*1 グループサステナビリティ推進委員会の委員長は代表取締役社長。

*2 委員会事務局＝グループサステナビリティ推進委員会事務局。

TCFDに基づく気候関連財務情報の開示

3-3

201-2

金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、気候変動がもたらすリスクと機会について明確で比較可能、かつ一貫した情報開示のための提言を策定し、2017年6月に公表しました。気候変動は地球規模の課題であり、その影響は世界の経済行動と社会の変化を通して人々の暮らしに大きな影響を及ぼします。T&D保険グループはTCFDの提言に賛同を表明するとともに、わかりやすい気候関連財務情報の開示に積極的に取り組んでいきます。

気候関連財務情報の開示

●ガバナンス

取締役会による監視

- 取締役会は、サステナビリティおよびCSRに関する基本方針や地球環境や社会的課題に関連する施策を審議検討することを任務とする、グループサステナビリティ推進委員会を取締役会の下部機関として設置しています。
- グループサステナビリティ推進委員会は、取締役会議長である代表取締役社長が委員長を務め、グループ各社のサステナビリティ・CSR担当部門および運用部門の担当役員、部長を構成員とし、SDGsなど地球環境や社会的課題に関する基本方針・気候変動対応の目標と取組施策を定めています。取締役会の監督を受けており、半期ごとに取組状況のモニタリングを実施し、取締役会に報告しています。
- グループサステナビリティ推進委員会の取組みを推進するため、グループサステナビリティ推進委員会の下部機関として「サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ」「サステナビリティ推進専門部会」「ESG投資専門部会」「ソーシャルインパクト検討部会」を設置しています。
- サステナビリティ推進専門部会は、気候変動リスクやさまざまなサステナビリティ課題の状況と必要な対応を調査・検討し、グループサステナビリティ推進委員会に報告しています。ESG投資専門部会は、収益性向上と社会課題解決の同時追求を目指すESG投資への対応について、グループ内の情報連携を強化することで、グループ全体のESG投資の着実な遂行および持続的強化を支援しています。加えて、外部有識者の参加するサステナビリティ・アドバイザリー・コミッティを設置し、外部有識者の視点や最新の動向を取り込み、当グループのサステナビリティ対応の向上を図っています。

経営の役割

- 当社は、当社の経営および当グループの経営管理に関する重要な事項を審議および決議するための機関として経営執行会議を設置し、それに並列して、グループ企業価値の持続的な向上を

TCFDに基づく気候関連財務情報の開示

実現するため、グループ全体の視点から、グループ成長戦略等に関する事項およびそれに付随する重要な事項を審議するための機関としてグループ成長戦略会議を設置しております。

- 気候変動対応を含むグループ全体のサステナビリティ推進の専担部署として「サステナビリティ推進部」を設置しており、各種サステナビリティ課題に対する基本方針の策定や具体的施策の推

進、また進捗状況のモニタリングを実施しています。サステナビリティ推進部はグループサステナビリティ推進委員会の事務局であり、当該委員会で審議される地球環境や社会的課題に関する基本方針と取組施策の内容はすべて経営執行会議および取締役会に報告されます。

●戦略

- 気候変動リスク（物理的リスク*1・移行リスク*2）により生じる当グループへの影響を検証するため、以下のとおりシナリオ分析を実施しました。

*1 台風や洪水など異常気象による自然災害や、平均気温上昇や海面上昇などによりもたらされる事業上のリスク

*2 低炭素・脱炭素社会に移行（温室効果ガス排出量を大幅に削減）するための、行政・企業・消費者の行動によりもたらされる事業上のリスク

シナリオ分析：各シナリオの世界観

1.5℃シナリオの世界	4℃シナリオの世界
<p>前提</p> <p>厳しい温暖化対策を取った場合。今世紀末までに年平均気温は1.0～1.8℃上昇。</p> <p>概観</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平均気温の上昇により、自然災害が頻発、激甚化（ただし、一定のレベルに抑制）。 ● 厳しい温暖化対策の導入により、各企業の事業コストが増加。 ● 低炭素・脱炭素対応のため、技術革新が進展（新規プレーヤーも登場）。 ● 低炭素・脱炭素に対応できない企業からの投資引き上げ・投資回避。 <p>参照シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● RCP2.6に基づく物理的リスクに関するシナリオ ● NGFSのDisorderlyとOrderlyカテゴリに基づく移行リスクに関するシナリオ 	<p>前提</p> <p>現状以上の温暖化対策を取らなかった場合。今世紀末までに年平均気温は3.3～5.7℃上昇。</p> <p>概観</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平均気温が大きく上昇するため、自然災害の頻発、激甚化による影響は甚大なものに。 ● 海面上昇・高潮や洪水・豪雨により、沿岸域に大きな影響（生活様式、BCPの見直しも必要。企業の事業コスト増加）。 ● 自然災害に対して脆弱な企業からの投資引き上げ・投資回避。 <p>参照シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● RCP8.5に基づく物理的リスクに関するシナリオ ● NGFSのHot House Worldカテゴリに基づく移行リスクに関するシナリオ

平均気温の上昇等により生じる物理的な影響（1.5℃シナリオ<4℃シナリオ）

〔急性〕

- 台風や洪水のような自然災害の頻発、激甚化。
- 台風・洪水など異常気象の増加により、自然災害による負傷・死者数が増加。

〔慢性〕

- 降雨や気象パターンの変化、平均気温の上昇、海水面の上昇。
- 平均気温の上昇により、熱ストレスによる死者数、熱中症搬送者数が増加。
- 媒介生物の生息域拡大により、感染症罹患リスクが上昇。

低炭素・脱炭素社会への移行により生じる影響（1.5℃シナリオ）

〔政策、法規制〕

- 温室効果ガス（GHG）排出に関する規制の強化や炭素税の導入。情報開示義務が拡大（企業の事業コスト増加）。

〔技術の発展〕

- 既存技術の低炭素化や、再生可能エネルギー・蓄電池・EV等の新規技術の導入が進展。
- 新たなビジネスチャンスを掴み成長する企業が登場する一方、低炭素・脱炭素対応ができず退場する企業も発生。

〔投資家の行動変化〕

- 規制に対応できない企業、既存のGHG排出事業から脱却できない企業、座礁資産化する化石燃料を資産計上している企業等への投融資は縮小。低炭素・脱炭素対応に寄与する企業への投融資が拡大。

TCFDに基づく気候関連財務情報の開示

シナリオ分析:当グループへの影響と対応策

		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
物理的リスク	保険収支への影響	<ul style="list-style-type: none"> 熱ストレスによる死亡者数、熱中症搬送者数が増加。 いずれも長期間かけて緩やかに上昇することから、保険収支への影響は限定的。 保険料率の見直しを適切に実施することにより対処していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の大幅な上昇により、熱ストレスによる死亡者数、熱中症搬送者数とも、1.5℃シナリオよりもさらに増加。 いずれも長期間かけた緩やかな上昇ではあるが、1.5℃シナリオよりも上昇幅は大きくなる。 保険収支に大きなマイナスが生じないように、保険料率の見直しをより精緻に実施することにより対処していく。
	B C P 対応	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の発生により重要拠点の機能が停止した場合に備え、別拠点での業務継続計画を策定済み。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化に対応するため、ハザードマップ等により拠点の危険度を評価し、重要拠点の移転やバックアップ拠点の新設、ITを活用した遠隔分散対応を適宜実施する。
移行リスク		<ul style="list-style-type: none"> GHG排出に対する規制の強化や炭素税の導入、低炭素・脱炭素に対応した新規技術への入れ替え、消費者の価値観、行動様式の変化等により、今世紀半ばまでの中期的な時間軸において、当グループの投資先に大きな影響を受ける業種が存在。 当グループの投融資先への影響に起因する資産運用収益の毀損を回避するため、再生可能エネルギー事業など、低炭素・脱炭素社会への移行に貢献する事業・企業への投融資活動の推進や、既存投資先へのエンゲージメント等による働きかけをPRI（責任投資原則）に則って適宜実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃シナリオで想定しているような急激な環境変化は生じないため、当グループの投融資先への影響は、中期的には小さくなる。 しかし、今世紀末までの長期的な時間軸では、平均気温の上昇や自然災害の激甚化により、投融資先各企業の事業活動に対する物理的なマイナスの影響が大きく生じるものと想定。 資産運用収益の毀損を回避するため、物理的リスクの大きな企業への投融資を回避・引き上げ。

参照データ：物理的リスク「RCP2.6」「RCP8.5」、移行リスク「NGFS」「Bank of England」シナリオ

シナリオ分析:当グループの事業機会

- 地球温暖化により疾病発生率や平均寿命が変化する場合、新しいリスクに備える保障（死亡・年金・医療）へのニーズが生じることが想定されます。ニーズに応える保障範囲の拡大・提供等により保険収益を拡大する機会があります。
- GHG排出削減が進められるなかで、機関投資家として、拡大するクリーンエネルギー開発事業、省エネルギー事業に投融資することや、環境性能に優れた不動産（オフィスビル等）の保有・運用等により、投資資産の価値を高め、長期・安定的に運用収益を拡大する機会があります。
- 機関投資家としてではなく自ら行う事業として、気候変動の抑制と適合に関する新しい事業領域を開拓または参入することにより事業領域を拡張し、収益を拡大する機会があります。

気候変動リスク分析の高度化:当グループ保険収支への影響の定量的分析

KPMG コンサルティング株式会社および一般財団法人日本気象協会（以下、日本気象協会）と連携し、気候変動リスク分析を高度化する取組みとして、当グループへの影響の定量的分析を実施しました。

分析方法

- 日本気象協会は、物理的リスク分析のために気候変動予測データを1kmメッシュに高解像度化した「高解像度地域気候シナリオデータセット」を開発。
- 当グループ向けには、気候変動により将来の日本国内の平均気温が2℃上昇（RCP2.6シナリオ）、4℃上昇（RCP8.5シナリオ）のケースで、「水害による災害犠牲者数推計」および「熱中症搬送者数・死亡者数推計」のモデルをそれぞれ開発。5種類の気候予測モデルを活用して推計。
- 2100年までの将来期間を「将来前半期間:2026～2050年」と「将来後半期間:2051～2100年」に区分し、物理的リスク分析を実施。

分析結果

災害犠牲者

- 将来的な降雨量の増加は地域によるバラつきが存在（地域によっては減少）。
 - また、強大な台風が発生する割合が高くなるが、台風の発生数自体は減少。
- ⇒2つのシナリオとも、極端な豪雨事例で災害犠牲者数が急増することもあり得るが、期間全体としては横ばい。

熱中症搬送者・死亡者

- いずれのシナリオでも、将来前半期間はそれほど大きな変化は生じない。
- 将来後半期間になると、猛暑日・熱帯夜日数が増加。特にRCP8.5シナリオでは、猛暑日日数が現在よりも1カ月以上増加。

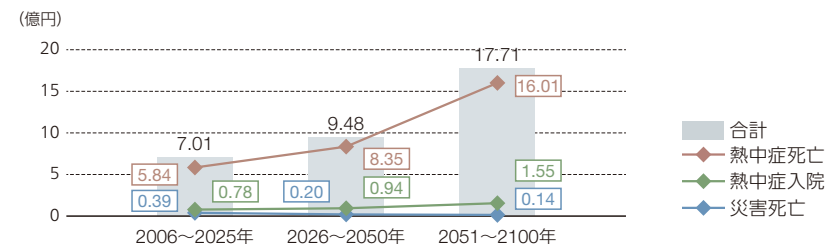
⇒2つのシナリオとも、将来後半期間に熱中症搬送者数・死亡者数が増加。

当社への影響

- 分析結果を元にした試算の結果、より影響の大きいRCP8.5シナリオでは、基準期間（2006～2025年）と比べ、将来後半期間に「5.1～16.3億円」（当グループの支払保険金・給付金の約0.1～0.3%に相当する水準）の保険金・給付金増加となった。

* 下記のグラフは6モデルの平均。（将来後半期間に「10.7億円」の増加）

影響額:RCP8.5シナリオ



TCFDに基づく気候関連財務情報の開示

●リスク管理

■リスクの特定・評価プロセス

当グループではリスクの多様化・複雑化に対応するため、リスクプロファイルを用いてグループを取り巻くリスクを網羅的に整理しています。リスクカテゴリー別にリスクを網羅的に洗い出し、当該リスクを把握・評価するとともに、各リスクの重要性、影響度、コントロール状況等を勘案し、取組事項の優先順位付けを行うとともに、必要に応じ経営計画等への反映を行います。当グループでは、気候変動関連リスクを管理すべき重要なリスクとしてリスクプロファイルに登録し、リスクの洗い出しとリスクの把握・評価を行っています。気候変動関連リスクは、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク、風評リスクのほか、経営全般に広く影響を及ぼすリスクとして把握・評価されます。

■リスクの管理プロセス

- リスクの発生や既に認識しているリスクの変更を的確に認識・把握するため、年2回リスクプロファイルの見直しを行い、グループリスク統括委員会および取締役会に報告しています。
- リスクプロファイルを通じた全社のリスク特定・評価のプロセスで、気候変動に関連するリスクは次に示すような観点で管理されています。

気候変動関連リスクの管理

①物理的リスク

- 大規模災害リスク（保険引受リスク）と合わせ、再保険の活用等による保険収支悪化の緩和を検討
- 既存商品をモニタリングし、商品改定等の対応を適切に実施

②移行リスク

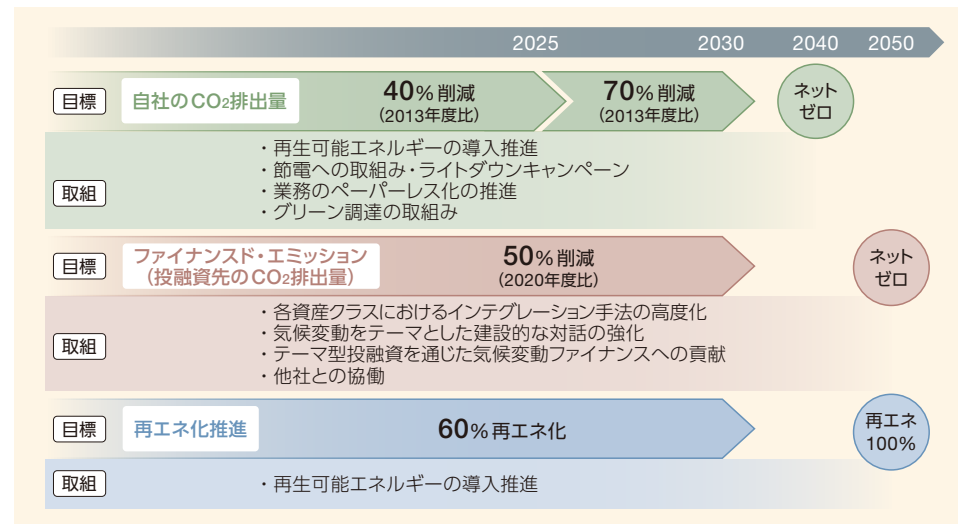
- 責任投資原則（PRI）に基づき、気候変動関連リスクを考慮した投融資を実施
- エンゲージメントにより、投融資先企業の脱炭素化に向けた対応を促進
- 経済政策や法規制等の変動動向をモニタリングし、「グループサステナビリティ推進委員会」や「グループ経営推進委員会」において、グループ全体で情報を共有。当グループの対応が上場企業として求められる水準から劣後しないよう取組を実施

●指標と目標

- 自社排出（Scope1+2）および投融資先（Scope3：カテゴリ15）について2030年の中間削減目標を設定し、自社排出は2040年まで、投融資先は2050年までのネットゼロ達成を目指しています。

- CO₂排出量は、Scope1（自社の直接排出）/Scope2（電力など購入するエネルギーなどの間接排出）/Scope3（原料調達、輸送、廃棄などその他の間接排出）を継続して測定・開示しています。

■ネットゼロ達成に向けたロードマップ



■CO₂排出量削減目標

対象	目標
自社排出 (Scope1・2)	2025年度:40%削減(2013年度比) 2030年度:70%削減(2013年度比) 2040年度:ネットゼロ
投融資先 (Scope3:カテゴリ15)	2030年度:50%削減(2020年度比) * 対象は国内上場企業の株式、社債、融資 2050年度:ネットゼロ

■再生可能エネルギーの導入推進

- 事業活動における全消費電力を再生可能エネルギーで賄うことを目指すグローバルイニシアティブ「RE100」に加盟しています。
- 「2030年度までに使用電力の60%を再生可能エネルギー由来とする」ことを中間目標とし、再生可能エネルギーの利用を積極的に推進しています。

森林保全活動

304-3

「太陽生命の森林」における森林保全活動 太陽生命

太陽生命では、国内3カ所に「太陽生命の森林」を設置し、社員の手による森林保全活動を展開しています。

- ・太陽生命の森林（栃木県那須塩原市）（2006年3月設置）

塩那森林管理署ほかの協力を得て、間伐や林道整備などを行っています。また、公益財団法人日本ダウン症協会のご家族をお招きして、「森林教室」を開催しています。

- ・太陽生命くつきの森林（滋賀県高島市）（2007年11月設置）

NPO法人麻生里山センターと連携し、アカマツ林の保全やビオトープ整備などを行っています。さらに地元小学校と協働し、どんぐりから苗木を育てて卒業時に植樹を行う「どんぐりプロジェクト」を実施しています。これらの取組みが評価され、2023年10月には環境省より「自然共生サイト」に認定されました。

- ・太陽生命の森林 上山市西山エリア（山形県上山市）（2024年6月設置）

西山ふるさと公園管理協会の協力を得て、遊歩道の整備やホタルの生息地の環境整備などを行っています。



設置森林名	太陽生命の森林（栃木県）	太陽生命くつきの森林（滋賀県）	太陽生命の森林 上山市西山エリア（山形県）
設置年月	2006年3月	2007年11月	2024年6月
面積	約4.8ha	約12.7ha	約8.0ha
CO ₂ 吸収量	18t（林野庁評価）	87t（高島市評価）	—

環境教育・啓発

304-3

環境教育・啓発

T&Dホールディングスでは、UNEP（国連環境計画）機関誌の日本語版「UNEP FORUM 国連環境計画（UNEP）と企業を結ぶ環境情報誌」を制作している一般社団法人地球環境情報フォーラムの活動に協賛しています。本誌はT&D保険グループ各社のほか、地方の小学校・中学校・高校、公共図書館などに広く配布され、環境意識啓発に役立てられています。



環境教育プロジェクト「地球教室」への特別協賛 太陽生命

太陽生命では、次世代を担う小学生を対象とした環境教育プロジェクト「地球教室」（朝日新聞社主催）に特別協賛しています。本プロジェクトは、環境問題やSDGsに関するテキストを小学生向けに無料配布するとともに、出張授業などを通じて環境への理解を深め、日常生活の中で地球環境の保護の大切さを意識してもらうことを目的としています。また、環境教育イベント「かんきょう1日学校」では、小学生約120名に対して授業を実施し、さらに東京都内の小学校を訪問し、30名の生徒を対象に出張授業を行いました。授業では「地球のために何ができるか考えよう」をテーマに、「太陽生命の森林」における森林保全活動を取り上げ、児童たちの環境保全への意識醸成に貢献しました。



環境負荷低減の取組み

3-3

環境への取組み

306-1

306-2

●グループ共通目標への取組み

当グループは、グループ各社が協力し、グループの環境保護関連の目標を設定して毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。目標は、「CO₂排出量の削減 (Scope1,2)」「電力使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「グリーン購入比率の向上」の4つです。

CO₂排出量 目標と実績は ▶P.65

当グループのCO₂排出量 (Scope1+2) は、その9割以上が使用電力に由来しています。そのため、電力使用量の削減目標の設定によるエネルギー使用量の抑制と、再生可能エネルギーの導入推進により、CO₂排出量の削減に努めています。

電力使用量 目標と実績は ▶P.65

節電への取組みに加え、デマンド監視システムによる各ビルのピーク電力の設定や「早帰り日」を実施。また、離席時のPCの省エネモード設定、退社時のプリンター、複合機の電源オフなどさまざまな取組みを実施し電力使用量の削減に努めています。

事務用紙使用量 目標と実績は ▶P.66

ペーパーレス会議の推進、両面印刷や2in1印刷、大量印刷の前に試し印刷を行い、確認後に印刷することを徹底するなど、事務用紙使用量の削減に努めています。

グリーン購入比率 目標と実績は ▶P.66

文房具などを購入する際に、「グリーン購入法適合商品」や「エコマーク認定商品」などを優先的に選ぶ「グリーン購入」を推進しています。グリーン購入基準を定め、基準を満たす物品の優先購入に努めるほか、事務用品のオンライン発注では、環境対応商品以外のものを購入する場合には申請を必要とするシステム設定にするなどの取組みを進めています。

●節電への取組み

当グループでは、5月から10月までの間、オフィス内の冷房温度を原則28度に設定する「クールビズ」を、11月から3月までの間は室温を原則20度に設定する「ウォームビズ」を実施しています。また、オフィス内および使用していないエリア (会議室・廊下など) の消灯、減灯を実施し、節電を図り地球温暖化防止に努めています。

●ライトダウンキャンペーン

当グループでは、グループ役職員一人ひとりの環境に対する意識を向上する取組みとして、年に2回、執務室などの一斉消灯を呼びかけるキャンペーンを実施しています。2024年度は7月と12月に実施しました。今後も地球温暖化防止に貢献できる一斉消灯の取組みを継続していきます。

●業務のペーパーレス化の推進

当グループでは、モバイルPCの配付、無線LANの配備、ディスプレイの設置など、効率的・効果的なオフィス環境を整備し、取締役会、経営執行会議等の各種会議や部内でのミーティング等は、原則ペーパーレスで実施しています。

●グリーン調達取組み (環境保護目的の調達に関する費用・件数集計)

主に事務用品など消耗品を対象とするグリーン購入の取組みに加え、商品パンフレット、ご契約のしおり・約款の印刷や、不動産の照明・空調等の設備の調達、システム機器・OA機器の調達を対象に、環境負荷低減に配慮したグリーン調達の基準を定め、基準を満たすものから優先的に調達する取組みを実施しています。環境に配慮した調達の実績を、金額、件数の集計だけでなく取組施策も調査し、グループ各社で情報を共有し、環境保護の取組みに役立てています。

環境負荷低減の取組み

グリーン調達実績データ

	基準該当・非該当を 数値で把握できる部分				基準該当・非該当を 把握できない部分		合計	
	基準該当		基準非該当		数量 または 発注数	金額 (百万円)	数量合計	金額合計 (百万円)
	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)				
商品パンフレット・約款等の印刷								
2022年度	423	297	327	119	98	4.2	848	420
2023年度	748	486	312	131	84	2.4	1,144	620
2024年度	302	486	291	121	67	0.7	660	608
システム機器・OA機器								
2022年度	1,393	181	2,947	251	40	68	4,380	500
2023年度	1,878	248	4,817	176	0	0	6,695	425
2024年度	15,345	2,720	12,249	346	1	0.2	27,595	3,067
不動産の設備								
2022年度	131	2,575	0	0	4,449	13,446	4,580	16,022
2023年度	187	4,483	0	0	3,933	4,483	4,120	8,966
2024年度	251	6,973	0	0	3,995	16,320	4,246	23,294

太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、T&Dアセットマネジメントの合計

環境負荷データ

T&D保険グループでは、CO₂排出量、電力使用量、水使用量、廃棄物発生量・リサイクル率を計測し、開示しています。(データの対象範囲と算定方法は、P.66-67『「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法』に記載しています。)

●CO₂排出量 [305-1] [305-2] [305-3] ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

区分	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1 (直接排出)	1,697t	1,651t	1,653t★
Scope2 (間接排出)	39,865t	35,708t	28,612t★
Scope3 (その他)	2,047,874t	1,634,198t	1,628,879t★
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	183t	159t	163t★
カテゴリ2 (自社の資本財の建設・製造)	40,412t	29,483t	45,692t★
カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	8,151t	7,994t	7,676t★
カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)	37t	34t	27t★
カテゴリ6 (出張)	2,602t	2,653t	2,716t★
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	7,079t	7,187t	7,347t★
カテゴリ15 (投資)	1,989,410t	1,586,688t	1,565,258t★
合計	2,089,436t	1,671,557t	1,659,144t★

* CO₂排出量のうちScope3カテゴリ15の対象は、太陽生命・大同生命の保有資産のうち国内上場企業が発行する株式・社債・融資。
データ・カバレッジは対象従業員比100%

●電力使用量 [302-1] ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	2022年度	2023年度	2024年度
電力使用量	94,366千kWh	91,003千kWh	87,269千kWh★
(うち再生可能エネルギー購入量)	8,937千kWh	19,404千kWh	32,515千kWh★
延べ床面積 (含テナント使用分)	938,835m ²	940,694m ²	897,603m ²

データ・カバレッジは対象従業員比100%

●水使用量 [303-1] [303-2] [303-3] ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	2022年度	2023年度	2024年度★
水使用量 (上水+再生水)	45.2千m ³	48.4千m ³	50.2千m ³
再生水利用率	2.7%	2.4%	2.3%

* 当グループの事業形態から水利用は日本国内のオフィスの取水・排水に限定されます。取水のうち上水は公共水を利用しており(取水量は厳密に測定されています)、再生水は中水・雨水を利用しております。排水は公共が管理する排水路に排水基準を順守して排水しています。

* 当グループの水利用は日本国内のオフィスの取水・排水に限定されますので、水ストレス地域における取水はありません。

データ・カバレッジは対象従業員比43.06%

環境負荷低減の取組み

●廃棄物発生量・リサイクル率 306-3

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

①紙ごみ	2022年度	2023年度	2024年度★
発生量	279t	255t	209t
リサイクル率	71.9%	73.5%	66.7%
②紙ごみ以外	2022年度	2023年度	2024年度★
発生量	35t	39t	35t
リサイクル率	29.1%	35.8%	40.4%

* 当グループでは、廃棄物の削減に取り組むとともに、事務用紙と飲料用缶・ペットボトルをリサイクルすることで、環境負荷低減を図っています。今後もリサイクルの徹底により、環境負荷低減に取り組んでいきます。

* 当グループの廃棄物には有害廃棄物(東京都環境局の定める特別管理産業廃棄物)は含まれていません。

データ・カバレッジは対象従業員比43.06%

グループ共通目標・実績データ

T&D保険グループでは、CO₂排出量、電力使用量、事務用紙使用量、グリーン購入比率についてグループ共通目標を設定し、環境負荷軽減に取り組んでいます。(データの対象範囲と算定方法は、P.66-67『「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法』に記載しています。)

●CO₂排出量

基準値:2013年度のCO₂排出量(原単位/床面積あたり)=0.0674t/m²

目標:基準値に対し2025年度までに40%以上削減

基準値に対し2030年度までに70%以上削減

対象範囲:グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	基準値(2013年度)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
CO ₂ 排出量(Scope1+2)	59,908t	41,199t	37,101t	30,202t★
延べ床面積	888,529m ²	935,752m ²	937,610m ²	894,599m ²
原単位	0.0674t/m ²	0.0440t/m ²	0.0396t/m ²	0.0338t/m ²
対基準値(2013年度比)	—	65.3%(▲34.7%)	58.8%(▲41.2%)	50.1%(▲49.9%)

データ・カバレッジは対象従業員比100%

●電力使用量 302-3

基準値:2016年度の電力使用量(原単位/床面積あたり)=111.0kWh/m²

目標:基準値に対し2027年度10%以上削減

対象範囲:グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	基準値(2016年度)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
電力使用量	97,223千kWh	93,548千kWh	90,397千kWh	86,703千kWh★
延べ床面積	875,682m ²	935,752m ²	937,610m ²	894,599m ²
原単位	111.0kWh/m ²	100.0kWh/m ²	96.4kWh/m ²	96.9kWh/m ²
対基準値(2016年度比)	—	90.1%	86.9%	87.3%

* 当グループのCO₂(Scope1+2)排出量のほとんどが購入する電力使用によるため、電力使用量の削減目標を設定しエネルギー使用量を抑制することによりCO₂排出量を削減します。

* 目標数値の削減量は、電気事業連合会の2030年CO₂削減目標が達成されることを前提に、当該部分との合算で、科学的根拠に基づく目標の削減量(サービス/商業ビルセクター)に相当します。

* 2019年度よりペット&ファミリー損害保険を計測対象に加えました。

データ・カバレッジは対象従業員比100%

●ファイナンスド・エミッション(投融資先のCO₂排出量) 305-3

基準値:2020年度のCO₂排出量(原単位/投資額あたり)=1.14t/百万円

目標:基準値に対し2030年度までに50%以上削減

対象範囲:太陽生命、大同生命の保有資産のうち国内上場企業が発行する株式・社債・融資。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	基準値(2020年度)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
CO ₂ 排出量(Scope3カテゴリ15)	2,992,322t	1,989,410t	1,586,688t	1,565,258t★
原単位	1.14t/百万円	0.76t/百万円	0.58t/百万円	0.59t/百万円
対基準値(2020年度比)	—	66.7%(▲33.3%)	50.8%(▲49.2%)	51.8%(▲48.2%)

データ・カバレッジは対象従業員比100%

環境負荷低減の取組み

●事務用紙使用量 301-1

基準値:2019年度～2023年度の5年平均 102.7t

目 標:基準値に対し、2024年度～2028年度の5年平均で16%以上削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

(参考)旧基準の直近5年の推移

現行基準の初年度の状況

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
129.43t	100.70t	96.70t	99.83t	86.62t

2024年度★	進捗状況
89.09t	基準値から13.3%削減

* 2019年度集計よりペット＆ファミリー損害保険を集計対象に加えました。

* 事務用紙の購入量を集計しています。

データ・カバレッジは対象従業員比97.69%

●グリーン購入比率

目 標:発注する文具および事務用品におけるグリーン適合商品の割合を80%以上にする。

2022年度	2023年度	2024年度
93.1%	94.0%	89.2% (目標を9.2%上回った)

* オンライン購買システムを通じた購入を対象とします。

データ・カバレッジは対象従業員比97.66%

305-1 305-2 305-3

「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲

区分		算定対象
環境負荷 データ	CO ₂ 排出量	Scope1 (直接排出)
		Scope2 (間接排出)
		カテゴリ1 (購入した製品・サービス)
		Scope3 (その他)
		カテゴリ2 (自社の資本財の建設・製造)
		カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)
		カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)
		カテゴリ6 (出張)
		カテゴリ7 (雇用者の通勤)
		カテゴリ15 (投資)

区分		算定対象
環境負荷 データ	電力使用量 (延べ床面積)、再生可能エネルギー購入量	T&Dグループ (2018年度以降)、 グループ主要会社 (2017年度以前)
	水使用量	グループ主要ビル
	廃棄物発生量・リサイクル率	グループ主要ビル
グループ 共通目標・ 実績 データ	CO ₂ 排出量・電力使用量	T&Dホールディングスおよび事業会社
	ファイナンスド・エミッション (投融資先のCO ₂ 排出量)	太陽生命、大同生命の投融資先
	事務用紙使用量	グループ主要拠点およびペット＆ファミリー 損害保険 ただし太陽生命、大同生命の営業所と支社 を除く
	グリーン購入比率	グループ主要拠点

算定範囲	算定範囲に含まれる主なグループ会社、拠点、ビル
T&Dグループ	● T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、T&Dユナイテッドキャピタル、 T&Dアセットマネジメント、T&D情報システム ● 太陽生命、大同生命の所有ビル (テナント貸含む) ● ペット＆ファミリー損害保険、T&Dコンファーム、東陽保険代行、大同マネジメントサービス、 T&Dリース、太陽信用保証、T&Dカスタマーサービス*、日本システム収納、全国ビジネスセンター
グループ主要会社	● T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、T&Dユナイテッドキャピタル、 T&Dアセットマネジメント、T&D情報システム ● 太陽生命、大同生命の所有ビル (テナント貸含む)
事業会社	● 太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、T&Dユナイテッドキャピタル、 T&Dアセットマネジメント、ペット＆ファミリー損害保険
グループ主要拠点	● T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、T&Dユナイテッドキャピタル、 T&Dアセットマネジメントの各拠点 (太陽生命、大同生命の所有ビルのテナント貸は含まない)
グループ主要ビル	● 東京日本橋タワー、大同生命大阪本社ビル、太陽生命日本橋ビル、太陽生命浦和ビル、 浜松町ビルディング、三田ベルジュビル

* T&Dカスタマーサービスは2023年9月をもって清算しています。

環境負荷低減の取組み

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の算定方法

開示項目		算定方法
環境負荷データ		
CO ₂ 排出量	Scope1 (直接排出)	「温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度」に基づき、計測されたエネルギー投入量に所定の係数を乗じて算定しています。 (エネルギー投入量はガス、重油、灯油を計測しています)
	Scope2 (間接排出)	同上。(エネルギー投入量は電力、蒸気・温水・冷水を計測しています)
	共通	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき算定しています。 カテゴリ15 (投資)については、PCAF基準による算定方法を参考に算定しております。
	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	事務用紙使用量に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ2 (自社の資本財の建設・製造)	土地を除く購入した資本財の取得額に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	電力、蒸気・温水・冷水の投入量に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)	廃棄物発生量に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ6 (出張)	グループ期末人員数に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ7 (雇用者の通勤)	勤務形態・都市階級別のグループ期末人員数に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ15 (投資)	ポートフォリオ (国内上場企業が発行する株式・社債・融資) におけるScope1、Scope2の合計値を算定し、合計値に帰属係数をかけて算定しています。帰属係数は、「自社の投融資残高」を分子、「株式時価総額+有利子負債+非支配株主持分」を分母として算出しています。
	合計	Scope1 (直接排出)、Scope2 (間接排出)、およびScope3 (その他) 排出量を合計しています。

開示項目		算定方法
電力使用量		エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律 (省エネ法) に基づき、各エネルギー供給会社からのオフィスの年間電力購入量を計測しています。
再生可能エネルギー購入量		「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、電気事業者からの再生可能エネルギー由来の電力の購入量を集計しています。
水使用量		環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象項目で、水道局からの請求書等の使用量を集計しています。
廃棄物発生量・リサイクル率	共通	廃棄物の処理および清掃に関する法律等に基づき計測しています。
	発生量	廃棄物処理業者からの請求書により算定しています。
	リサイクル率	廃棄物処理業者からの請求書によりリサイクル量を算定し、リサイクル量を発生量で除して算定しています。
グループ共通目標・実績データ		
CO ₂ 排出量		「温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度」に基づき、計測されたエネルギー投入量に所定の係数を乗じて算定しています。 (エネルギー投入量はガス、重油、灯油、電力、蒸気・温水・冷水を計測しています)
電力使用量		省エネ法の規定に従いオフィスの年間電力購入量から算定しています。
ファイナンスド・エミッション (投融資先のCO ₂ 排出量)		ポートフォリオ (国内上場企業が発行する株式・社債・融資) におけるScope1、Scope2の合計値を算定し、合計値に帰属係数をかけて算定しています。帰属係数は、「自社の投融資残高」を分子、「株式時価総額+有利子負債+非支配株主持分」を分母として算出しています。
事務用紙使用量		環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムのデータにより算定しています。

第三者保証報告書

2-5

306-2

T&D 保険グループは、P.47「女性管理職比率」「男女別賃金差異」、P.49「障がい者雇用率」、P.51「欠勤率」、P.64-65「環境負荷データ」およびP.65-66「グループ共通目標・実績データ」に記載した2024年度のデータを対象に、国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (改訂) および3410 (国際監査・保証基準審議会) による第三者保証をEY 新日本有限責任監査法人から取得しています。



独立業務実施者の保証報告書

2025年9月18日

株式会社T&Dホールディングス
代表取締役社長 森山 昌彦 殿

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 沢 味 健 司

業務責任者 山 野 浩

保証の範囲

当監査法人は、株式会社T&Dホールディングス(以下「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート2025」(以下「レポート」という。)に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の「環境負荷データ」、「グループ共通目標・実績データ」、「障がい者雇用率」、「欠勤率」、「女性管理職比率」及び「男女別賃金差異」(以下「主題」という。)について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク(★)が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規程

主題は、会社が適用した法令等に準拠した規程(「環境負荷データ」及び「グループ共通目標・実績データ」についてはレポートの「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法」(P.66、P.67、P.108、P.109)に記載、「障がい者雇用率」、「女性管理職比率」及び「男女別賃金差異」についてはレポートの各主題における注釈(P.47、P.49、P.51、P.110)に記載) (以下、「規程」という。)に基づいて作成されている。

会社の責任

会社の経営者は、規程を選択し、その規程に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、及び2025年3月24日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を

1

実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。

選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程 (Code of Ethics for Professional Accountants) 」(国際会計士倫理基準審議会)に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント(International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements) 」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、IT システムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題と関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。当監査法人が実施した手続には、以下を含んでいる。

- ・ 規程に関する質問及び適切性の評価
- ・ レポートに記載されている主題に関する内部統制の整備状況に関する本社及び主要子会社(大同生命江坂ビル)における質問、資料の閲覧
- ・ レポートに記載されている主題に対する本社及び主要子会社(大同生命江坂ビル)における分析的手続の実施
- ・ レポートに記載されている主題に対する本社及び主要子会社(大同生命江坂ビル)における試査による根拠資料との照合、再計算

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規程に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

(注) 上記の保証報告書の原本は当社(レポート作成会社)が別途保管しております。

2